学術団体等が行う事業である「研究成果公開発表」、「国際情報発信強化」、「データベース」及び研究機関に所属しない者の行う事業（「学術図書」、「データベース」の一部）において、代表者が交付の内定を辞退する際に使用する様式です。

様　式　Ａ－５７　（記入例・作成上の注意）

令和２(2020)年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）
交付申請の辞退届

令和　２年　４月○○日

独立行政法人日本学術振興会理事長　殿

代表者名（フリガナ）
（団体等の代表者の場合は、団体等の名称、代表者の職名・氏名）　○○○学会　会長　○○　○○　印

研究成果公開発表：シンポジウム・学術講演会名又は国際シンポジウム・国際会議名
国際情報発信強化：取組の名称
学術図書：刊行物の名称
データベース：データベースの名称

内定通知があった令和２(2020)年度科学研究費助成事業（科
費）については、交付申請を行いませんので、よろしくお取

該当する種目名（一つ）を選択し○で囲むこと。

記

１　種　目　名　　研究成果公開発表／国際情報発信強化／学術図書／データベース

２　課 題 番 号　　○○ＨＰ○○○○

３　取組の名称
（シンポジウム・学術講演会名
国際シンポジウム・国際会議
取組、刊行物又はデータベース等）

・複数年度の内約が付されている課題については、交付内定通知書記載の内約年度まで、円単位（◎◎千円等は不可）で記載すること。
・また、内約の付されていない年度は空欄とせず必ず「０」と記載すること。
※種目ごとに内約上限年度が異なるので、記載漏れの無いように注意すること。
（研究成果公開発表２年、国際情報発信強化５年、学術図書２年、ＤＢ５年）

４　交付予定額

令和２(2020)年度	金	３００，０００円
令和３(2021)年度	金	０円
令和４(2022)年度	金	０円
令和５(2023)年度	金	０円
令和６(2024)年度	金	０円

５　辞 退 理 由
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。

交付の内定を辞退するに至った理由を具体的に記載すること。

例　◆「学術図書」を刊行するにあたり、他の制度から補助金を受けることができたため、科研費で補助の必要がなくなった。
◆○○○の事情により、今後、「データベース」の公開事業を継続することができないため。
◆応募資格（・・・・）を満たせない事情が発生したため。
◆今年度中に事業達成の見込みがたたず、大幅な計画の見直しが必要となるため。　・・・等